

令和3年度 豊後大野市一般会計予算

令和3年度 豊後大野市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,350,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年2月24日提出

豊後大野市長 川 野 文 敏

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		3,169,648
	1 市 民 税	1,222,152
	2 固 定 資 産 税	1,578,720
	3 軽 自 動 車 税	157,476
	4 市 た ば こ 税	211,300
2 地 方 譲 与 税		401,462
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	260,738
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	92,747
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	29
3 利 子 割 交 付 金		2,250
	1 利 子 割 交 付 金	2,250
4 配 当 割 交 付 金		8,106
	1 配 当 割 交 付 金	8,106
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,634
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,634
6 法 人 事 業 税 交 付 金		19,333
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	19,333
7 地 方 消 費 税 交 付 金		783,350
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	783,350
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		10,972
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,972
9 環 境 性 能 割 交 付 金		27,228
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	27,228
10 地 方 特 例 交 付 金		73,049
	1 地 方 特 例 交 付 金	33,049
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	40,000
11 地 方 交 付 税		10,331,251
	1 地 方 交 付 税	10,331,251
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,030
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,030
13 分 担 金 及 び 負 担 金		367,641
	1 分 担 金	69,705
	2 負 担 金	297,936

(単位：千円)

款	項	金額
14 使用料及び手数料		446,049
	1 使用料	361,389
	2 手数料	84,660
15 国庫支出金		3,651,428
	1 国庫負担金	2,690,006
	2 国庫補助金	956,143
	3 委託金	5,279
16 県支出金		2,305,889
	1 県負担金	1,048,270
	2 県補助金	1,201,309
	3 委託金	56,310
17 財産収入		119,852
	1 財産運用収入	39,689
	2 財産売却収入	80,163
18 寄附金		240,001
	1 寄附金	240,001
19 繰入金		1,169,201
	1 特別会計繰入金	1
	2 基金繰入金	1,169,200
20 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
21 諸収入		166,146
	1 延滞金、加算金及び過料	8,244
	2 市預金利子	300
	3 貸付金元利収入	31,590
	4 受託事業収入	6,739
	5 雑収入	119,273
22 市債		3,743,480
	1 市債	3,743,480
歳入合計		27,350,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		180,810
	1 議 会 費	180,810
2 総 務 費		4,149,207
	1 総 務 管 理 費	3,586,838
	2 徴 税 費	322,699
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	160,543
	4 選 挙 費	48,567
	5 統 計 調 査 費	2,402
	6 監 査 委 員 費	28,158
3 民 生 費		8,195,526
	1 社 会 福 祉 費	2,571,446
	2 老 人 福 祉 費	2,159,328
	3 児 童 福 祉 費	2,347,195
	4 生 活 保 護 費	1,114,557
	5 災 害 救 助 費	3,000
4 衛 生 費		2,599,493
	1 保 健 衛 生 費	1,161,044
	2 清 掃 費	1,438,449
5 勞 働 費		12,279
	1 勞 働 諸 費	12,279
6 農 林 水 産 業 費		1,959,448
	1 農 業 費	1,034,391
	2 畜 産 業 費	80,073
	3 農 地 費	552,526
	4 林 業 費	292,458
7 商 工 費		402,723
	1 商 工 費	402,723
8 土 木 費		2,501,767
	1 土 木 管 理 費	47,822
	2 道 路 橋 梁 費	1,453,726
	3 河 川 費	152,419
	4 都 市 計 画 費	248,173
	5 住 宅 費	599,627
9 消 防 費		2,099,546
	1 消 防 費	2,099,546

(単位：千円)

款	項	金額
10 教 育 費		2,039,905
	1 教 育 総 務 費	355,157
	2 小 学 校 費	223,924
	3 中 学 校 費	250,203
	4 幼 稚 園 費	90,249
	5 社 会 教 育 費	606,979
	6 保 健 体 育 費	513,393
11 災 害 復 旧 費		222,782
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	126,482
	2 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	96,300
12 公 債 費		2,936,513
	1 公 債 費	2,936,513
13 諸 支 出 金		1
	1 普 通 財 産 取 得 費	1
14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		27,350,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市営犬飼駅前駐車場管理委託業務	令和 4 年 度 ～ 令和 9 年 度	4,718
運転免許証自主返納支援業務 (令和 3 年度 発行 分)	令和 4 年 度	1,000
固定資産評価替業務	令和 4 年 度 ～ 令和 5 年 度	35,000
子育て応援券給付事業 (令和 3 年度 発券 分)	令和 4 年 度	1,300
子育てほっとクーポン活用事業 (令和 3 年度 発券 分)	令和 4 年 度 ～ 令和 6 年 度	3,720
小規模事業者経営改善資金 利子補給補助金 (令和 3 年 借入 分)	令和 4 年 度 ～ 令和 8 年 度	8,895
特別高圧電線接続設計等業務	令和 4 年 度 ～ 令和 5 年 度	4,002
法定外公共物 GIS データ 作成 業務	令和 4 年 度 ～ 令和 5 年 度	13,074

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	528,280	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式により借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
路線バス運行補助事業	46,400			
コミュニティバス運行事業	63,000			
市有建物解体事業	178,100			
支所・公民館整備事業	95,000			
旧緒方工業跡地整備事業	294,500			
配食サービス助成事業	27,500			
大分にこにこ保育支援事業	20,000			
放課後児童健全育成事業	29,200			
妊婦乳児健診委託事業	18,700			
隣保館整備事業	73,400			
集落愛護事業	17,100			
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	4,100			
県営中山間地域総合整備事業負担金	29,900			
県営経営体育成基盤整備事業負担金	9,500			
観光施設解体事業	33,200			
県道改良事業負担金	49,300			
公営住宅建設事業	225,000			
市道改良事業	517,500			
市道補修事業	149,700			
都市再生整備事業	130,400			
県営急傾斜地崩壊対策事業	25,400			
市営急傾斜地崩壊対策事業	47,000			
消防防災施設整備事業 (防火水槽)	16,400			
消防団詰所整備事業	19,500			
防災行政無線整備事業	1,021,400			
消防団詰所解体事業	4,000			
小中学校臨時講師確保対策事業	33,200			
現年発生林道災害復旧事業	13,500			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	23,300			